

厚生常任委員会県外調査報告書

令和元年8月26日（月）から28日（水）まで、「社会福祉に関する事項」、「次世代育成に関する事項」及び「保健医療に関する事項」について調査を実施したところ、その概要は次のとおりでした。

神奈川県議会議長 梅 沢 裕 之 殿

厚生常任委員会 委員長 あらい 絹 世

厚生常任委員会県外調査報告書

令和元年8月26日（月）～28日（水）

1 調査の概要

- (1) 調査箇所 社会福祉法人藤里町社会福祉協議会、国立大学法人秋田大学高齢者医療先端研究センター、地方独立行政法人秋田県立循環器・脳脊髄センター、三種町役場、秋田県庁
- (2) 出席委員 あらい委員長、新堀副委員長、大村、おざわ、しきだ、渡辺(ひ)、近藤、北井の各委員
- (3) 調査日 令和元年8月26日(月)から28日(水)

2 社会福祉法人藤里町社会福祉協議会

(1) 調査目的

社会福祉法人藤里町社会福祉協議会は2010年4月に、ひきこもり状態の方や障害のある方などの社会復帰のため、就労支援や機能訓練、地域住民との交流の場となる福祉の拠点として施設、こみっとを開設した。これに伴い、同施設の事業化に向け、地域で孤立する人たちのニーズを把握するため、2010年から2011年にかけて訪問調査を実施したところ、少なくとも113人が長年、仕事につけない状態でひきこもっており、さらに、113人中52人が40歳以上という状況にあることが判明した。この結果を踏まえ、同社会福祉協議会は、こみっとを、ひきこもりを含めた福祉サービスが必要なあらゆる方々の居場所または拠点としてさまざまな支援活動を行っている。これらの支援により、2010年以降の5年間で、ひきこもり状態の方 113人中86人が就労する等、自立している状況である。

本県では、これまで、ひきこもり支援として、主に青少年を対象に相談事業等に取り組んでおり、中高年層を含めたひきこもりの実態については把握しきれていなかったことから、昨年11月に幅広い年代の実態を把握し、有効な支援のあり方を検討するための調査を実施したところである。その結果については、本年6月に公表されたところであり、今後、より効果的な取り組みについて検討していくこととなるため、同社会福祉協議会の取り組みを調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

こみっとの正式な事業名称は、引きこもり者及び長期不就労者及び在宅障害者等支援事業であるが、ひきこもりを初めとした対象者数の把握にとにかく苦労した。こみっとの本格運営の前にニーズを把握するため、2010年から2011年にかけて訪問調査を実施したが、その結果、少なくとも113人が長年、仕事につけない状態でひきこもっており、さらに、113人中52人が40歳以上という状況にあることが判明した。町の人口に比して、正直、調査したことを後悔するほど多くの人数であった。調査結果を踏まえ、同社会福祉協議会では、こみっとを、ひきこもりを含めた福祉サービスが必要なあらゆる方々の居場所または拠点としてさまざまな支援活動を行っているが、当人はひきこもりでないと言い張る方も多く、本事業に参加していただくには、ご家族や周りの方の協力が不可欠であった。

ひきこもっている方は、病気によりひきこもっている方々も多く、そういった方に必要なことは医療職による治療であり、福祉職がどこまでやれるのか、そしてまたそれを福祉職がやるべきなのかという葛藤が常にあった。また、これだけ各自各様の事情を抱えた人たちを一同に集めて対応すること自体に相当な困難

があり、実際に立ち上げ時には誰にも参加してもらえなかった。当初はみんなが集まってレクリエーションをやっていたが、ほとんど効果はみられず、内向きのサークルではなく、外向きのサークルをつくって、みずから外に出ていくという仕掛けが大切だと感じた。

活動方針を明確に就労支援にシフトしてからは参加者もふえ、町民からの当事業を見る目も変わり、ひきこもり者数も減って、就労実績も上がった。

(3) 主な質疑応答

質 疑 ひきこもりの方の実態調査に苦勞されたと思うが、調査項目はどのようなものを設定したのか。

応 答 健康状態、経済状況、本人の自己認識、家族や周りの方の認識が主な項目である。同時に、本人からの聞き取りを200人以上行ったが、自己認識と周りの方の認識の乖離が非常に激しく、調査結果を精査するのに困難を伴った。

この種の調査は本人がなかなか出てこないため、家族の話を聞くことで済ませがちになるが、それではだめである。家族から本人に対する愚痴を長々聞いているようでは本人から信用されない。我々は家族への伝言を預けることも原則禁止にして、徹底的に本人と会って話を聞くことにこだわった。

質 疑 就職支援事業が成果を上げられた要因は何だと思うか。

応 答 就職支援コーディネーターの養成に力を入れたのがよかったのではないかな。もちろん事業開始直後はコーディネーターも誰もいない状況で、こみっとの他の事業と並行して養成し、現在8名が活躍している。また、人材育成の観点から当協議会ではパートタイムの方でも、社会福祉士の資格を取ってもらうこととしている。

質 疑 藤里町のコミュニティの小ささとその強さゆえに成功した事業かとも思うが、どうか。

応 答 小ささ、強さゆえのデメリットも大きい。町民は福祉の世話になるなんて恥ずかしいという意識が強く、なかなか当人にたどり着けず苦勞した。声をかけるときは、助けに来ました、ではなく、あなたの力を必要としている人がいるので手伝ってくれませんかという姿勢が必要だ。また、もう一つ小さいコミュニティのデメリットを挙げると、ひきこもり支援のために整えた協議会内の宿泊棟も結果としては使用されずに終わってしまった。近隣過ぎて自立した気がしないという感想が多かった。

質 疑 今後の目標のようなものはあるか。

応 答 障害者の就労支援で世界的に有名なスウェーデンのサムハルを理想とし、日々努力している。

質 疑 このような取り組みはどこも参加してもらうまでが大変かと思う。参加者しやすくする工夫などはあるか。

応 答 女性の参加者は多いので、男性専用グループをつくって男性にも参加してもらいやすくしている。

(※ 左記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

社会福祉法人藤里町社会福祉協議会は、全国の自治体が対応に苦慮しているひきこもりの方への支援で大きな成果を上げている。

また、その活動はひきこもりの方への支援にとどまらず、高齢者支援、障害者支援にまで広がり、地域活性化の効果も期待されている。

以上のように、社会福祉法人藤里町社会福祉協議会を調査したことにより、社会福祉に係る今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

3 国立大学法人秋田大学高齢者医療先端研究センター

(1) 調査目的

国立大学法人秋田大学高齢者医療先端研究センター(通称：長生きハツラツ研究所)は、人口減少率及び高齢化率が全国1位の当県において、認知症やフレイル、肺がんや誤えん性肺炎等、高齢者に特に多い老化関連疾患の原因、治療、予防について研究を行うため2018年に設置された施設である。当センターは、健康長寿日本一を重要施策に掲げる秋田県及び地元医師会と綿密に連携し、本県が近い将来に直面する少子高齢化及び地域医療体制の維持という課題に先んじて取り組んでいる。

また、東京工業大学と地元医師会の協力を得て遠隔医療技術や介護支援ロボット、健康食品の開発も行っており、新たなモデルケースとして期待されている。

本県でも、高齢者の健康支援、医療体制の充実に取り組んでいることから、同センターの取り組みを調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

当センターは県や県医師会の協力を得て、秋田県の健康寿命日本一を目指し設立された。有史以来、健康とは何か、健康で長寿を全うするためにはどうすればいいか、人類は問い続けてきた。このようなテーマを主目的とした研究施設は全国的にも珍しい。

寿命というものを考える時、老化と加齢という考えを厳密に使い分けなければならない。当センターでは老化関連疾患に特化して研究を行っているが、加齢は抗しようがないが、老化はうまく扱うことはできる。それに関して、秋田市のエイジフレンドリーシティ構想は、国内で一番早くから取り組んでいる施策であり、貴県の参考になると思う。

高齢者は支えられるだけの存在ではなく、支える側に十分なりうるという姿勢で、社会的な知見やまちづくりの視点も生かし、取り組んでいる。そのためには都市型コミュニティの再生が必要であり、その核になるのが町内会である。行政の皆さんには町内会の再生に対して、もう少し支援していただけると助かる。

よい高齢社会を迎えるために、医学、医療的な対策はもちろん必要であるが、人材育成にも力を入れなければならない。秋田県にも医療崩壊と言われる現状があり、平均寿命は男女ともに短く、また県内の地域でも差が大きい。

地元の新聞やテレビ、また銀行も参画し産学官の連携事業として、本年の4月にベンチャー企業を立ち上げ、リビングラボという新しい高齢者の集まりを提供している。ここでは、高齢者が本当にやりたいことを実現するお手伝いをしている。イメージに反して高齢者はデジタル機器の操作やネットの活用に関心が高く、新たな発見であった。活況で毎回多くの参加者に来ていただいている。高齢者に生きがいをもってハツラツとしてもらうことこそ、本県の活性化の鍵となると考えている。

(3) 主な質疑応答

質 疑 リビングラボについてお聞きしたい。自分の地元でも似た取り組みを行っているが人が集まらない。工夫している点をお教えいただきたい。

応 答 我々もそうであったが、役所や大学が健康教室等を開催しても人が

集まらず、参加者も女性ばかりで固定された人になってしまっていた。しかし、地元のテレビや新聞や銀行といった企業が主催すると、男性からも多くの参加があるので、可能な限りそうしている。また、テレビや新聞の広告も打って広報に努めている。

質 疑 逆に神奈川県の方にお伺いしたい。高齢者が元気なまちとして葉山町の話はよく聞くのだが、何かその要因を教えただけでないか。

(先 方) 先ほどの講義の中でもあったが、葉山町は町内会の加入率が相当高く、それらがきちんと機能していることが挙げられると思う。また各戸の平均所得が県内で一番高く、健康なお年寄りが多いという事実との相関もあると考えられる。横浜市も意外にというか、町内会がかなり強いところも多く、そのようなところではやはり高齢者も元気なようだ。

応 答 葉山町にしる、横浜市にしる、各コミュニティのリーダーの存在が大きいと思う。やはり秋田の県民性はある。皆さん押しなべておとなしく、リーダーをやるににくいという空気はある。また、同じ100人でも神奈川県とは人口密度も違うため、集まる手間がだいぶ違うと思う。

横浜中華街の総菜を秋田県で売り、秋田県の食材を首都圏で売るというベンチャー企業も我々と連携し、先月まで活動していたのだが、やはり人口密度、商圈規模が原因で成り立たなくなってしまった。

質 疑 認知症カフェをやられているようだが、町内会でそれをやってみるのはどうか。

応 答 よいアイデアだと思う。現在、大学でやっているのだが、やはり参加者が限られてしまい課題だと感じているところである。認知症の取り組みに子供が参加してくれた高齢者への影響も非常によい。千葉県の老人保健施設で駄菓子屋を設置しているところがあるが、同じ効果を狙ったものだと思う。

質 疑 リビングラボは興味深い取り組みだと感じた。今後の展開を教えてください。

応 答 本県は降雪地帯であり、必然的に冬季は外出の機会が減る。そしてそのことが足腰の筋力の衰え、外に出ないことによる抑うつ傾向からの自殺につながっていることはデータ上からも見えている。現在、本県でも5Gアンテナが整備されてきており、家にいながら双方向で運動指導等が受けられる体制を整備するプロジェクトが始動している。本県が全国に先駆けて、新しい形のコミュニティ再生の成功事例を提示したい。



(4) 調査結果

秋田大学高齢者医療先端研究センターは、高齢化率が最も高い秋田県において健康寿命日本一を目指し、医学、医療的な面に限らない社会的、文化的アプローチによる研究を行っている。人口減少や高齢化は近い将来、本県も直面する事態であり、同センターの目指す高齢者がハツラツと生きることができる地域社会は本県が目指す姿とも軌を一にしている。

以上のように、秋田大学高齢者医療先端研究センターにおける健康寿命日本一を目指す取り組みを調査したことにより、今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

4 地方独立行政法人秋田県立循環器・脳脊髄センター

(1) 調査目的

地方独立行政法人秋田県立循環器・脳脊髄センターは、1968年に研究部門をあわせ持つ病院という、当時国内で類を見ない形で創設された機関である。脳卒中での死亡率が全国3位に位置づけられる等、循環器疾患の特に多い同県において同センターは過去半世紀にわたり重要な役割を果たしてきた。本年3月には、脳心血管の病診を行う新棟が完成し、脳と血管、脊髄に関する疾患の拠点病院としての役割がますます期待されている。

本県でも、高度専門医療を県民に提供する県立病院機構の役割が、今後ますます重要とされる中、同センターの取り組みを調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

当院の昨年の入院患者数は2,028人、救急搬送患者数563人であった。入院患者数の半数は脳卒中であり、センター名のおり循環器や脳の疾患を取り扱っている。昭和43年当時の秋田県知事が発意し、脳血管疾患が全国平均の1.5倍であった県民の健康寿命の延伸のため設立した。CTスキャンも全国2番目に導入され、最新設備を誇る脳卒中に特化した施設であった。当センターの名前を世界的に有名にしたのは、脳の酸素の消費状態がわかる装置(PET)の開発であった。

脳卒中は時間との勝負なので、屋上にヘリポートも整備している。ヘリが到着してから30分以内に脳血栓回収手術ができる体制を整えている。また、手術後6カ月間は当センターでリハビリを受ける体制がとられている。

脳でも心臓でも同じ血管のトラブルであり、その両者を合わせた死者数はがんの死者数に匹敵する。その両者を総合的に治療することが当センターのコンセプトとなっている。また、健康寿命日本一という秋田県の方針に沿って予防医学にも力を入れている。秋田県は脳卒中等の以外の疾患でもワースト1となっているものが多い。しかしこれは、県民の急速な少子高齢化が一番の要因であり、我々医療の側からの努力だけで、これらの数値を向上することは難しい。笑い話だが大曲花火の観光客のごく一部でも秋田県に移住していただければ、それだけでこれらのランキングは変わってくる。総合的な対策が必要なので、今後も行政と協力し、総合的に県民の健康のため尽力していきたい。

(3) 主な質疑応答

質 疑 脳卒中は時間との勝負だと言われたが、こちらのセンターから遠ければ遠いほど救命率は低いということか。

応 答 残念だが、そのとおりだ。当センターの話に限らないが、県内でも、どこに住んでいるかによって脳卒中の救命率がかなり違う。医療過疎の地域では助かる命も助からなくなってしまっているのが現実だ。

質 疑 地域によって救命率が違うのは問題である。ヘリコプターが早いのはわかるが、機数に限りがある。医師、看護師が同乗するいわゆるドクターカー導入の検討はしているのか。

応 答 していない。ドクターカーは複数の医者を救急派遣のために24時間待機させなければならないので、コストとロスが大きい。先日、中国の大連の病院を視察し、医師と看護師が同乗するドクターカーも見て

きたが、医師といっても正規の医師ではなく、日本の救急救命士より、もう少し医療行為ができるといった程度の資格をもった医師であった。

日本でも医師、看護師を同乗させるドクターカーの普及を目指すのではなく、救急隊員ができる医療行為をふやすという方向が現実的である。

質 疑 東北3県は医療の面での連携はあるのか。

応 答 ある。ドクターヘリの運用でも県境の患者は隣県の病院に搬送する等の協定はある。

質 疑 循環器や脳脊髄の日本の医療技術は、世界でどのレベルにあるのか。

応 答 アメリカ等のトップの国と遜色ないレベルにあるが、中国の症例数が桁違いに伸びており、それだけ知見が蓄積されている。近い将来追い抜かれることもあり得る。

質 疑 神奈川県の中でも県西部は秋田県と同傾向で脳血管障害が多い。貴センターが行ってきた同障害に関する啓発事業について教えていただきたい。

応 答 近年は電子カルテや個人情報の壁で思うように収集できていないのだが、秋田県には全国で唯一、脳卒中発症登録というデータがあり、50年分ぐらいの蓄積がある。それによると、高血圧と脳卒中の関連が明確に見てとれたので、内科医が積極的に介入し、1980年代までに県民の高血圧を減らすことに成功した。その結果、脳卒中も大幅に減少したが、そこから先が進まない。食事療法なども広報して進めているが、なかなか脳卒中の数字自体は改善しない。現在でも課題のままとなっている。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

地方独立行政法人秋田県立循環器・脳脊髄センターは、血管疾患の専門病院として長い歴史を持ち、その知見を生かした治療やリハビリを通じて地域医療に大きく貢献している。秋田県の脳卒中を含めた血管疾患の発生率は全国トップクラスであり、同センターの役割は今後ますます重要となることが見込まれ

る。今後、秋田県同様に全国で高齢化が進むことは明白であり、同センターにおける脳心血管の研究の取り組みは本県にとっても、有意な先行事例となる。

以上のように、地方独立政法人秋田県立循環器・脳脊髄センターにおける脳心血管の研究の取り組みを調査したことにより、今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

5 三種町役場

(1) 調査目的

三種町では、医療費及び介護給付費の抑制を目的として、平成25年度から全国的にも珍しいクアオルトによる健康づくりに取り組んでいる。クアオルトとはドイツ語で療養地・健康保養地を意味する言葉であり、野山等を歩く運動療法に、気候の要素を加えた気候性地形療法である。三種町は、そこに温泉や豊かな里山を取り入れた三種型クアオルトを提唱し、町民の健康寿命の延伸を目的とした事業を積極的に行っている。同町は、ドイツの厳格な基準をクリアしたクアの道の認定も受け、年間延べ約9,000人も参加者を集める事業となっている。

本県でも、全国を上回るスピードでの高齢化が予測されており、かながわ健康プラン21を初め健康寿命の延伸施策、未病対策の実施により、いのちが輝き、誰もが元気で長生きできる神奈川を目標に全県を挙げて取り組んでいることから、同町の取り組みを調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

本町が抱える人口減少と高齢化、そしてそれともなう医療費及び介護給付費の高どまりという問題を解決する施策として、本町では三種型クアオルトを提唱し、町民一人一人の健康意識の向上と自主的な健康づくりの推進に取り組んでいる。本事業は主にウォーキングと運動教室の2本から成っており、平成30年度の参加者数の実績は年間延べ1万名を超えた。町民には一定以上浸透していると感じている。

その他の事業として、令和元年8月にはクアオルトに取り組む全国の自治体の本町に集まり協議会を開催し、盛況のうちに終わった。また、クアオルト健康食認証制度を開始し、クアオルト弁当を企業と連携して開発し、販売している。さらには、より町民の参加を促すためにポイント制度を始めた。これは、クアオルト事業に参加するたびにポイントがたまり、それを町内の温泉施設の入浴券と交換できるというものである。これにより町外からの参加者も呼び込みたい。

(3) 主な質疑応答

質 疑 年間延べ参加者数が1万人というのは、町の人口規模と比してかなりの数字だと思うが、ここまで普及した経緯を教えてください。

応 答 早朝ウォーキングから始め、その後、イベントウォーキングを行うようになり、どんどん参加者がふえてきた。

しかし、参加者のピークは実は2年前であり、右肩上がりというわけではない。今後もしろいろ工夫して行かなければならない。

質 疑 現在の課題は何か。

応 答 やはり参加者数が頭打ちになっていることが一番の課題である。同じ方ばかりが参加して、新規の参加者が少ない状況である。あらゆる手だてを使い、行動変容を図っていききたい。

質 疑 受入体制や、施設のキャパシティには余裕があるのか。

応 答 大丈夫である。今後もさらに参加者数をふやしていきたい。

質 疑 町民以外の県民や観光客の取り込みはどうか。

応 答 森岳温泉郷に来られた方の取り込みを図っている。その場合は参加費に補助がある。しかし、町民以外の参加者はまだまだ少ないのが実

態である。

質 疑 健康医療以外でのクアオルト事業の効果は何か。例えば、町の産業や、まちづくりに資する面は何かないか。

応 答 クアオルト弁当というものを町の業者と協力して開発し、販売しているが、販売位数は伸び悩み、コスト面でなかなか割が合わない。弁当だと、ある程度数が出ないと厳しいので、現在メロンカレーの開発に取り組んでいる。商業的に成り立つかどうかということより、健康的な食事の気づきとして考えている。

まちづくりという面ではクアオルト研究会が住民参加活動であるため、こちらから散歩コースやまちづくりに意見をいただけることがある。

質 疑 役場の健康医療部局ではなく政策部局が担当しているようだが、何か理由はあるのか。

応 答 今年度まではクアオルト全国協議会の開催準備の関係で、政策部局が主管課となっている。ただ、クアオルトの計画策定のためには医療費や介護給付費などのデータも必要である。これらのデータは取り扱いに気をつけなければならない情報のため、本来であれば町の健康医療部局が担当するのが望ましい。今後移管するつもりである。

質 疑 本事業の効果測定はどのようにするのか。

応 答 本事業に参加し始めて以降のレセプトデータを蓄積していけば、参加以前のデータと比較することにより、効果測定が可能と考える。しかし、現在のスキームではそこまで至っていない。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

三種町は、全国で6番目にクアオルト認証を受けた自治体であり、温泉施設のゆめろんを中心に据えた幅広い健康増進施策に取り組んでいる。同町のクアオルト事業は、1万6千人余りの町で年間参加者数が1万人を超える盛り上がりを見せ、新しい健康増進施策として、全国の注目を集めている。同事業が数字に見える形で医療費と介護給付費の減少につながるまでには、まだ時間がかかりそうだが、本県ではクアオルト認証を受けた自治体はなく、今後の健康増進施策の一つ

として十分検討に値すると思われる。

以上のように、三種町における健康増進施策の取り組みを調査したことにより今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

6 秋田県庁

(1) 調査目的

秋田県は、全国でもとりわけ少子高齢化が進んでいる地域であり、国の将来推計人口で減少率、高齢化率ともに全国1位となっている。そのため、県が中心となり、子どもの国づくり、ベビーウェーブアクションといった先進的な取り組みを行っている。具体的には福祉医療費助成の拡大、保育料助成要件の緩和等により、子供一人当たりの助成額は全国で第1位となった。

また、子育て家庭を地域で支えるファミリーサポート事業や、認定こども園等の事業も、全国に先駆けて実施してきた実績がある。

本県でも、近い将来に人口減少が見込まれ、少子高齢化対策及び子育て世代の支援に積極的に取り組んでいることから、同県の取り組みを調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

秋田県の婚姻率は平成12年以来、19年連続最下位であり、出生率は平成7年以来24年連続して最下位である。そのため県は、子育て支援事業に全国有数の予算を投入し、力を入れている。県民へのアンケートでは、子育てにお金がかかりすぎるのが、子供を持つことへの大きな障害となっている。

そこで、保育料や一時預かりの利用料等を助成する秋田県すこやか子育て支援事業では、令和元年10月からの国の保育料助成制度に上乘せし、副食費助成も行っている。この事業では認可外保育施設等も助成対象にしている。

また、出会いから結婚、出産、就学前から高等教育に至るまで、人生のステージに合わせた切れ目ない支援を行っている。特に本県の低い婚姻率を向上させるために、あきた結婚支援センターを県内3カ所に開設し、会員登録制によるマッチング事業も行っている。

あきた女性活躍・両立支援センターでは、仕事と子育てを両立しようとする女性の支援を行っており、社会保険労務士を専門アドバイザーとして企業に派遣している。また、子ども・子育て支援を推進していると県が認めた企業をあきた子育て応援企業として表彰している。本年度は5社を表彰した。

(3) 主な質疑応答

質 疑 子育て支援について、認可外保育施設も対象とすることはスタート時からそうになっているのか。また、認可外保育施設も語学教育や運動教育など、非常に多様化しているが、何か基準はあるのか。

応 答 当初からそうしてある。また、教育委員会の指導のもと、適切と認められている施設には補助している。

質 疑 人口減少による産業の停滞を防ぐための就労支援の取り組みを教えてください。

応 答 企業誘致や産業振興は主に他部で行っているが、当部で行っている移住定住支援の中で、支援を行っている。定住に関して就労が非常に大きな要素のため、行う必要性は高い。秋田県に残ってもらう、帰ってきてもらう、そして来てもらうため、さまざまな取り組みを行っている。

質 疑 婚姻率の低さが秋田県の特徴でもあるのだが、どういう背景がある
と考えるか。

応 答 若者の社会減が本県での大きな要因である。未婚化、晩婚化は全国
的な傾向であるが、その影響を一番受けてしまっている。

質 疑 昨年ぐらいから通勤時間と合計特殊出生率の関係が注目されてお
り、通勤時間が短いほど出生率が高いというデータがある。秋田県
の子育て支援策にその知見は盛り込まれているのか。

応 答 盛り込まれていない。本県は首都圏ほど公共交通機関が発達してい
ないため、マイカー通勤が多いと思う。また事業所も集積されておら
ず郊外に相当数あるため、一概に委員が言われるような傾向があるか
わからない。データも現在のところ収集していない。



(4) 調査結果

秋田県は、婚姻率、出生率ともに長年にわたって全国最下位が続いており、そのため県は積極的な子育て支援策を講じている。マッチング事業から妊娠、出産就学支援までライフステージに合わせた切れ目のない支援を行っている。

その結果、子供一人当たり割り当てている保育料助成の県予算は、全国1位となっており、全国でも最も充実した子育て支援事業を実施している県となっている。

また、女性の仕事と育児の両立のための支援センターを平成30年に設立し、専門アドバイザーの派遣や企業表彰制度も実施し、普及啓発にも力を入れている。

以上のように、秋田県における子育て支援事業の取り組みを調査したことにより、今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

<参 考>

- 1 随 行 者 稲井主査(議会局議事課)、大島副主幹(福祉子どもみらい局総務室)、
岡村副主幹(健康医療局総務室)

- 2 調査箇所側出席者
 - (1) 社会福祉法人藤里町社会福祉協議会
社会福祉法人藤里町社会福祉協議会会長、同協議会職員、

 - (2) 国立大学法人秋田大学高齢者医療先端研究センター
国立大学法人秋田大学高齢者医療先端研究センター長、同センター職員

 - (3) 地方独立行政法人秋田県立循環器・脳脊髄センター
地方独立行政法人秋田県立循環器・脳脊髄センター長、同センター事務局職員

 - (4) 三種町役場
三種町長、同町議会福議長、同町議会事務局主査、
同町企画政策課クアオルト推進室主査

 - (5) 秋田県庁
秋田県議会事務局次長、同県あきた未来創造部次世代・女性活躍支援課職員